

キャップストーンプログラムマニュアル
ーキャップストーンプログラムの実践と課題ー

地域公共人材大学連携事業

2012 年 3 月

目次

1. はじめに	2
2. キャップストーンプログラムとは	3
2. 1. 「キャップストーンプログラム」とは	3
2. 2. キャップストーンプログラムの実践事例ー米国のジョージ・ワシントン大学大学院 トラクテンバーグ校並びにニューヨーク大学大学院ワグナー校ー	4
2. 2. 1. ジョージ・ワシントン大学大学院トラクテンバーグ校	4
2. 2. 2. ニューヨーク大学大学院ワグナー校	5
3. 「地域公共政策士」のキャップストーンプログラム	7
3. 1. 「地域公共政策士」資格制度	7
3. 2. 「地域公共政策士」資格制度のキャップストーンプログラム	10
3. 3. 「地域公共政策士」資格制度の一環としてのCSの社会的認証ー地域公共人材開発機 構の役割ー	11
4. 日本におけるキャップストーンプログラムの実践事例ー京都府立大学・龍谷大学・同志社 大学の試行的事例ー	12
4. 1. 京都府立大学ー地域協働オープンワークショップー	12
4. 2. 龍谷大学ー亀岡市役所並びに宮津市におけるキャップストーンプログラムー ...	12
4. 2. 1. 亀岡市キャップストーンプログラムー亀岡市役所「市民協働推進事業」 ー	12
4. 2. 2. 京都北部地域におけるキャップストーン	13
4. 3. 同志社大学ー同志社大学協働型地域社会のデザイナーー	14
4. 3. 1. お膳立てフィールド活動タイプ「アーティスト・イン・レジデンス京町 家事業」	14
4. 3. 2. 持ち込みフィールド活動タイプ「木津川右岸運動公園（仮称）環境教育 拠点づくりプロジェクト」	14
5. おわりにー今後の課題ー	15
参考1 キャップストーンプログラムに関するQ&A ー国際シンポジウム「実践力養成プログ ラムによる地域社会作りー米国公共政策大学院のキャップストーンに学ぶー」並びに国際ワー クショップ（2011年2月28日及び3月1日 龍谷大学深草キャンパス）の記録ー	16
参考2 「地域公共政策士」育成のための研修プログラム（キャップストーン）に求められる 学習アウトカム定義（Ver.2）	31
1. 学習アウトカムの定義とは何か	31
2. 本学習アウトカムの定義の特徴	31
3. アウトカムの各レベルに対応する具体的な職位、学習課程のイメージ	31
4. 各レベルの記述	32
参考3 「地域公共政策士」育成のための共通プログラム特別講義 概要（地域公共人材開発 機構 作成）	36

1. はじめに

2011年4月、京都の地域のマルチパートナーシップ並びに「協働型社会」を実現する「地域公共人材」¹の育成と活用のための資格制度が発足した。この資格制度は、「地域公共政策士」²と呼ばれるものであり、文部科学省の支援を受けた「地域公共人材大学連携事業」を中心として、構成する、京都の連携大学8校と自治体・NPO・経済団体の長年の取組みにより、実現したものである。この地域公共人材政策士の資格制度は、地域的課題を解決することに資する「地域公共人材」の実践的な問題解決能力を可視化し、証明するための資格制度である。資格取得希望者は、各大学が提供する第1種、第2種プログラムから2つ³を選んで履修するとともに、地域公共人材開発機構⁴が提供する特別講義⁵、そして、これまで学んだ、大学院修士課程レベルの理論的知識を基礎に、集大成としての実践科目であるキャップストーンプログラムを履修することで、最終的に、地域公共人材開発機構によって、「地域公共人材政策士」の資格が付与される仕組みとなっている。

このような流れを背景に、本稿では、このようなキャップストーンプログラム（Capstone Program）について概説し、先駆的な米国の大学の事例として、ジョージ・ワシントン大学大学院トラクテンバーグ校、並びに、ニューヨーク大学大学院ワグナー校のプログラムを取り上げる。そして、「地域公共政策士」資格制度におけるキャップストーンプログラムについて解説するとともに先導的実践事例として、京都府立大学、龍谷大学、同志社大学の実践事例を紹介し、今後の実践上の課題について述べる。⁶

¹ 「地域公共人材」の概念については、白石克孝・新川達郎・斎藤文彦、「第1章 地域公共人材」、『持続可能な地域実現と地域公共人材ー日本における新しい地平ー』、地域公共人材叢書第2巻、日本評論社、2011年、1－13頁、並びに、富野暉一郎、「第1章セクター間補完関係を支える地域公共人材」、富野暉一郎・早田幸政、『地域公共人材教育研修の社会的認証システム』、地域公共人材叢書第3巻、日本評論社、2008年、1－15頁を参照。

² 詳しくは、石田徹、「地域の問題を解決する公共人材を育成するー『地域公共政策士』制度の創設」、『地方自治職員研修』、2011年10月、63－65頁を参照。

³ 第1種プログラムは学部レベル、第2種プログラムは修士レベルである。資格取得のためには、第1種と第2種を1つずつないしは第2種を2つ履修しなければならない。

⁴ 地域公共人材開発機構（Consortium for Local Public Human Resources Development/ COLPU）は、2009年に一般財団法人として設立された。主に、京都を中心とした地域を対象とし、協働型社会において、公共的活動や政策形成を主導したり、コーディネートすることのできる人材としての「地域公共人材」の育成を目的として、人材開発のための活動を行っている。活動内容は、第一に、大学・大学院及び各研修機関を対象とした地域公共人材育成のための教育・研修プログラムの質保証に関する「調査・研究・検証」、第二に、「地域公共人材育成プログラム」の認証・評価（社会的認証）、第三に、「地域資格認定制度」の運用・資格付与、第四に、人材育成のための研修事業の実施、であるとしている。これらの活動は、大学、大学院、各研修機関、自治体職員、NPO職員、企業のCSR担当者等と連携して行われている。<http://colpu.org> 参照。

⁵ 「特別講義」は、「地域公共政策士」資格取得のための、連携大学の共通科目として、地域公共人材開発機構によって実施されている。通常、CSを実施する前段階で履修するものとされている。なお、2011年に実施された特別講義の具体的内容については、参考3「地域公共政策士」育成のための共通プログラム特別講義概要（地域公共人材開発機構作成）を参照のこと。

⁶ 本稿は、2011年11月から2012年1月の間に3回にわたり開催された、地域公共人材大学連携事業キャップストーン実践研究・研修会の成果の一部として、執筆されたものである。

2. キャップストーンプログラムとは

2. 1. 「キャップストーンプログラム」 とは

「キャップストーンプログラム (Capstone Program、以下、CS)」は、1990年代に、米国において考案された、公共政策・公共行政分野における実践的教育プログラムである。このCSを通じて、学生は、大学、大学院における、これまでの学びの「総仕上げの、総合的な経験をするプログラム」として、学士課程、修士課程まで学び積み上げてきた理論的知識を基礎に、応用として、社会の現実的な諸問題の解決に資する解決策を提示し、最終的に、実践プロセスについて評価を受ける。いうならば、大学、大学院における、これまでの学びの「総仕上げの、総合的な経験をするプログラム」である。CSとは、エジプトのピラミッドの頂点に設置される石のことを意味し、学びの集大成である実践的教育プログラムを比喩的に表現した名称として使われるようになった。CSは、通常、大学院の応用科目として位置づけられている。

米国のCSの一般的な実践プロセスについてであるが、通常、まず、大学院事務局または担当教員が、このようなCSの対象となる課題について、行政機関、国際機関、学校、企業、NPO等のクライアントより案件を受け付ける。そして、受け付けた案件について、大学の教授陣によってCSとしての適性 (Suitability) を判断した後、大学院の科目の案件として学内的にCSの実践を希望する学生を公募する。次に、大学教員並びに大学事務局による調整の後、学生により形成された、いくつかのCSチームが、それぞれの案件の調査に取り組む。実践プロセスでは、担当教員の監督の下、CSチームは、チーム一丸となって調査を行い、調査報告書を作成し、案件に対する解決策をクライアントに提示する。そして、クライアントは、CSチームによる解決策について評価し、受け入れられるものについては、実現していく。また、最終的に、学生の成績評価は、実践プロセスを対象とし、学生チーム全体として行われ、最終成果は、報告書としてまとめられ、修士論文に相当するものとして評価される。

CSは、理論と実践を結び付け、実世界での価値の対立や、倫理的ジレンマなどを垣間見ることが出来るだけでなく、比較的安全な環境で、このような理論と実践を結び付ける体験ができる、という点に利点がある。また、CSは、学生が決まった時間に何時間かその団体企業のオフィスに赴き、与えられた仕事をするというインターンシップとも全く性格が異なるものとして理解されている。

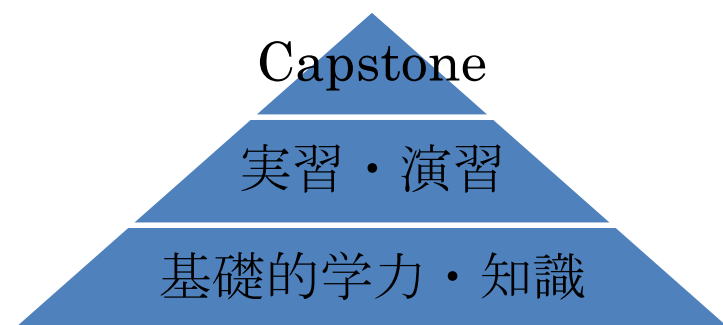


図1 キャップストーンプログラムとは
(京都府立大学公共政策学部教授 青山公三先生作成, 2011 年 11 月)

2. 2. キャップストーンプログラムの実践事例ー米国のジョージ・ワシントン大学大学院トラクテンバーグ校並びにニューヨーク大学大学院ワグナー校ー

キャップストーンプログラムの実践事例について、2011 年 2 月に龍谷大学にて開催された国際シンポジウム「実践力養成プログラムによる地域社会作りー米国公共政策大学院のキャップストーンに学ぶー」、並びに、国際ワークショップでの議論を基礎に、米国のジョージ・ワシントン大学大学院トラクテンバーグ校、並びに、ニューヨーク大学大学院ワグナー校の取組みについて紹介する。

2. 2. 1. ジョージ・ワシントン大学大学院トラクテンバーグ校

ジョージ・ワシントン大学トラクテンバーグ校は、1997 年から公共政策学、公共行政学の分野のCSを開始しているため、既に、およそ15年程度の実践的経験がある。当初は、大学教員による取り組みが主であったが、次第に拡大し、公共政策に関しては14チーム、公共行政については、15チームが取り組むという比較的規模の大きなものとなり、今日に至っている。ジョージ・ワシントン大学のCSの特徴として挙げられる点としては、第一に、新しい教育プログラムであるが、職業教育ではない、第二に、専門的能力開発ではない、第三にアカデミックではない、という点であり、CSの目的としては、理論、枠組み、コンセプトを学び、それを活用することを意図したものであること、そして、徹底したプロジェクト志向のものである、としている。

また、CSの実践的経験は、クライアントからも高く評価されていることから、学生の就職に際して優位性を持つようになってきている。これまでは、クライアントのニーズに沿った形でチーム形成を行ってきたが、ここ数年は、学生が、自らのチームのスキル、経験、そして、プロジェクトの提案を行い、クライアントを募るという新しいアプローチを採用し、1つのグループが約30のクライアントから応募を受けるケースも見られるようになった。クライアントの確保については、教授陣による努力はもちろんながら、初期の学生がクライアントとなったり、クライアントのネットワークや、他大学におけるCSの認知度の向上が、数的な増加につながった。具体的な案件の例としては、国際会議の会員減に関する調査、ワシントンDCの貧困地区への医療センター・フィットネスセンターの整備、米国国土安全保障省によるものや、米国赤十字社によるもの等が挙げられる。ジョージ・ワシントン大学大学院トラクテンバーグ校のCSは、学生、クライアントともに、質の伴うものとして好評価を得ている。また、CSの経験は、大学院修士課程修了後の雇用にもつながっている。

実施プロセスについて概説する。CSの実施期間は、約7カ月程度である。始まりの秋には、学生は、指導教員の監督の下、チーム形成とクライアントの特定の後、3週間程度を費やし、タイムライン、クライアントの課題克服の方法といったプロジェクトマネジメントや、アウトカムに関する作業指示書、リサーチ倫理について、オンラインのトレーニングコースも利用しつつ、学び、一方で、参考文献一覧を作成する。その後、データ収集や分析を行い、プレゼンテーションの準備を行う。4月の第3週には、教授陣、学生、約100名の卒業生の前でプレゼンテーションを行い、口頭及び書面によるフィードバックを得る。各チームは、それを受けたレポートを教員に提出し、さらに教員が1週間でそれらをフィードバックし、最終的なプレゼンテーションに至る。クライアントには、NPOから政府機関まで、多様な団体が含まれるが、最も人気があるのは学校関係である。

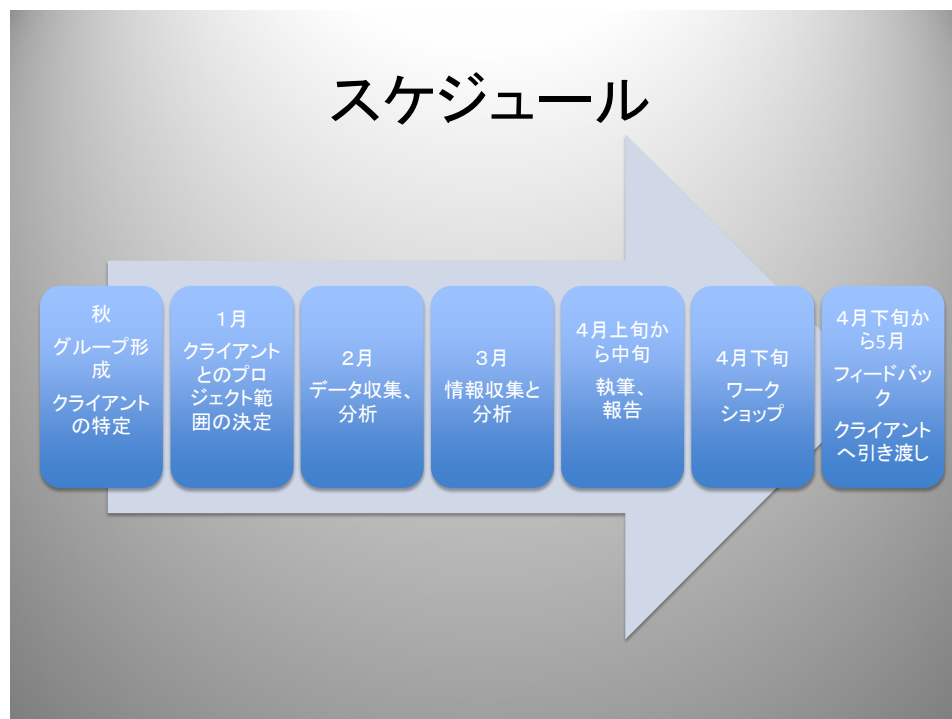


図2. ジョージ・ワシントン大学のキャップストーンプログラムの実践プロセス
 ジョージ・ワシントン大学大学院トラクテンバーグ校公共政策・公共行政准教授兼
 公共行政修士プログラムディレクター ロリー・A・ブレイナード先生作成（2010）

CSの効果についてであるが、まず、学生にとっては、CSの経験を履歴書に記載できるということ、専門的なネットワーキングを形成できること、そして、雇用に役立っているということが挙げられる。実際に、修士課程の約7パーセントがキャップストーンを通じてクライアント先での雇用につながっているとされている。クライアントにとっては、未来の雇用につながる可能性のある学生を、リスクなく試してみることが可能であり、また、キャップストーンによる学生の仕事や、若い学生と仕事をするに対する満足度が高い点が挙げられる。そして、大学にとっては、コミュニティの中での存在意義が高まるという点が挙げられる。

2. 2. 2. ニューヨーク大学大学院ワグナー校

ニューヨーク大学大学院ワグナー校におけるCSについても、ジョージ・ワシントン大学トラクテンバーグ校と同様に、10数年にわたるCSの実践的経験がある。国際的な、海外で実施されるCSを含んで、2010年現在、年間81チームが立ち上がり、各チーム4、5人で400人程度の学生が参加する大規模なものとなっている。こうした海外で実施されるCSには、ヨルダン、マリ、ペルーなどで実施されるものが含まれており、このような場合、クライアントが費用負担するケースもある。また、国内でのCSに関しても、クライアントは、ジョージ・ワシントン大学と同様に多種多様で、対象分野が、ヘルスケア、子供・若者へのサービス、環境問題まで多岐に及んでいる。具体的には、業務改

善地区のパブリックアート活用や、ヨルダンでの子供の安全に関するもの、経済的なエンパワメントに関するプロジェクト、病院や地域コミュニティの改善のプロジェクト、スタンフォードのごみのリサイクル率の向上を目指すプロジェクトなどが挙げられる。ニューヨーク大学大学院ワグナー校のCSもまた、関係者等から、成果の質やコストパフォーマンスの点からも好評を得ている。また、学生は、CSの経験が、修士課程修了後の雇用につながっている。

ニューヨーク大学大学院ワグナー校でのCS開始当初は、5件程度の案件しかなかった。しかし、今日では、教授陣の努力も実り、米国最大規模として、年間70件程度の案件を受け付けるようになっており、質の伴ったプログラムとして、学生、クライアントともに歓迎されている。予算規模は、1件につき、5000ドルのものから、小規模なものとしては、200ドル程度のものとなっているが、CS全体としては、ニューヨーク大学にとっては、年間約35万ドルの収入となっている。

実施のプロセスについては、ジョージ・ワシントン大学と類似であるが、実施期間については、4週間程度の集中的なものから1年間のものまであり、通常は8カ月程度のものとされている。形成された学生チームは、教授陣の監督・指導のもとで、実社会でプロジェクトを進めている。ニューヨーク大学のCSのプロセスは、教授陣、学生、クライアント、事務局の協力によって、運営されている。

CSの効果についてであるが、学生にとっては、CSを通じて、第一に、理論と実践をつなぐことができる、第二に、価値観の対立や倫理的ジレンマに早い段階で出会える、第三に、専門的なネットワークが構築できる、ということである。また、クライアントにとっては、雇用者による技術用語の早期習得や、雇用者が、会社や上司のニーズを達成する協力者となる点、雇用者が複雑な業務をマネジメントする能力の構築が期待される点が挙げられるとのことである。

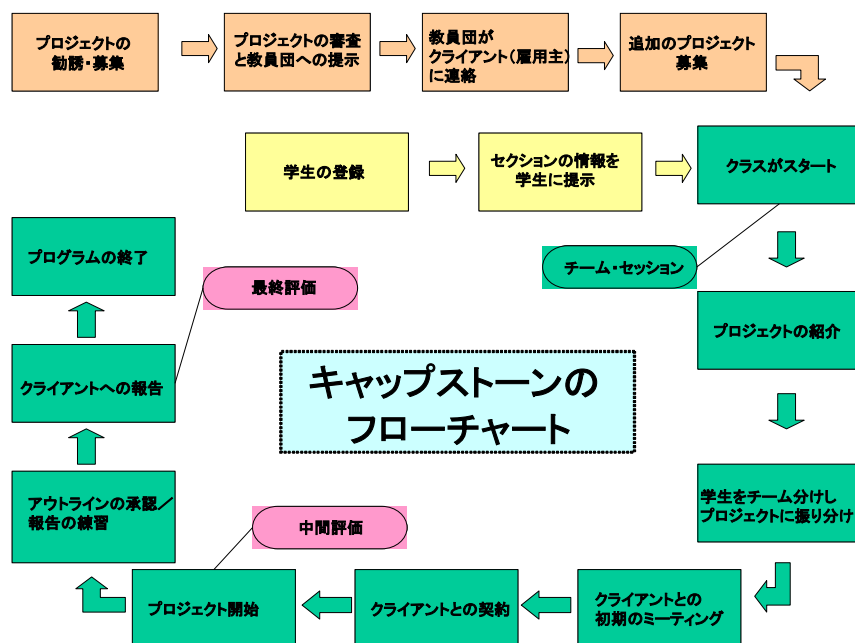


図3. ニューヨーク大学のキャップストーンプログラムの実施プロセス
 ニューヨーク大学大学院ワグナー校特任助教授スティーブン・シャル先生作成 (2010)

3. 「地域公共政策士」のキャップストーンプログラム

CSとは何かについて、米国の事例を通じて、概観してきた。では、このようなCSが、日本において、特に、現在、地域公共人材大学連携事業によって取り組まれている「地域公共政策士」資格制度において、どのように取り込まれ、位置づけられているのか、「地域公共政策士」資格制度の概説とともに、明らかにしたい。

3. 1. 「地域公共政策士」資格制度

「地域公共政策士」資格制度は、文部科学省が創設した履修証明制度、米国の公共政策大学院で広く実施されているCS、そして、現在、EUで標準化が進められている欧州共通資格枠組（European Qualification Framework for lifelong learning、以下、EQF）⁷を骨格とした制度設計となっており、その一部を形成するものである。CSは、「地域公共政策士」取得のための科目提供を行っている各大学の「地域公共政策士」の第1種プログラム（学部レベル）⁸と第2種プログラム（大学院修士レベル）、⁹または、第2種プログラムを2つ履修した上で、地域公共人材開発機構の提供する特別講義の履修の後に、集大成として実施される実践科目である。CSは、「地域公共政策士」資格制度の特徴的な科目でもあり、我が国においては、先導的な試みとしても位置付けられている。このCSは、米国のCSを参照としたものである。

また、地域公共人材開発機構は、「地域公共政策士」資格制度において、一定の役割を果たすものとされている。地域公共人材開発機構は、「地域公共政策士」資格制度に参加している、連携大学と連携団体によって提供される大学院科目とCSについて、社会的認証する役割、つまり、科目を、「地域公共政策士」資格制度の一環として位置づけるための認証を行う役割が与えられている。この社会的認証によって、大学で提供されている科目は、修士号取得のための通常の科目であると同時に、「地域公共政策士」資格取得の一環としての科目の性格を持つという、二重性を有するものとなっている。学生の努力は、修士号取得の延長上に位置づけられている。¹⁰このような制度設計を背景に、「地域公共政策士」資

⁷ 現在、欧州では、「欧州資格枠組み（European Qualification Framework for lifelong learning/EQF）」のもと、EU域内に存在する多様な資格や学位を整理し、それらを一定の枠組み（レベル別）の中に位置づける試みがなされている。学部レベルが、レベル5～6、修士レベルが、レベル7、博士レベルがレベル8とされている。このような取り組みは、英国やオーストラリアでも、独自の取り組みがなされている。EQFについては、石田徹、「第4章地域公共人材の育成と資格制度の意義―国際比較の観点から―」、白石克孝・新川達郎・斎藤文彦、『持続可能な地域実現と地域公共人材―日本における新しい地平―』、地域公共人材叢書第2巻、日本評論社、2011年、104―132頁、を参照。また、EQFの概説については、The European Qualifications Framework for Lifelong Learning リーフレット参照。（http://ec.europa.eu/education/lifelong-learning-policy/doc44_en.htm より入手可能。）

⁸ 第1種プログラムは、学部レベルとされており、EQFでは、レベル5～6とされている。

⁹ 第2種プログラムは、大学院修士レベルとされており、EQFでは、レベル7とされている。

¹⁰ 「地域公共政策士」資格制度では、資格取得を希望する学生の努力は、所属する大学の通常の学位取得の延長上に位置づけられるものとされている。対象となる全科目は、地域公共人材開発機構によって社会的認証を受けた、連携大学・連携団体によって提供される

格制度の一環として開講されているプログラムが各大学に用意されている。このような科目には、龍谷大学の「地域政策形成能力プログラム」、「協働型〈つなぎ・ひきだす〉対話議論能力プログラム」、「環境自治体ガバナンス改革能力プログラム（環境NPOとの共同開講）」や、同志社大学の「地域公共マネジメント」履修証明プログラム、「食農政策士」履修証明プログラム、京都府立大学の自治体行財政システム革新能力プログラムなどがあ

レベル	知識—KNOWLEDGE	技能—SKILLS	能力—COMPETENCE
	EQFにおいて、知識は、理論的かつ/または実務的(factual)な面から記述される	EQFにおいて、技能は、認知的(論理的、直感的、創造的思考を含む)、実践的な(手作業の巧緻さ、ならびに手法、材料、道具(tools)、機具(instruments)を含む)面から記述される	EQFにおいて、能力は、責任(responsibility)と自主性(autonomy)から記述される
レベル1	基礎的な一般知識	単純な作業を行うための基礎的な技能	組織的な体制のもとで、直接の監督指導を受けながら作業を行う
レベル2	該当分野における、基本的な実務知識	単純なルールと道具を用い、日常的問題を解決し、また業務を行うために、関連する情報を利用できる、基本的な認知的、実務的技能	ある一定の自主性を持って、監督指導を受けながら作業を行う
レベル3	該当分野における、実務、原理、プロセスおよび一般的概念に関する知識	基本的な手法、道具、材料および情報を選択・採用し、問題解決と業務遂行を行うのに必要な範囲の認知的、実務的技能	・職務遂行のための責任を持つ ・問題解決の際に、自己の行動を状況に適応させる
レベル4	該当分野における、幅広い実務的、理論的知識	該当分野における、特定の問題に解決策を見出すために必要な範囲の認知的、実践的技能	通常は予測可能であるが、変化しやすい業務において、ガイドラインのもとで自己マネジメントを行う
レベル5 *	該当分野における、包括的、専門的、実務的および理論的な知識。また、その知識の限界についての認識	抽象的問題に対する創造的解決の開発に必要とされる、包括的な範囲の認知的、実践的技能	予測不可能な変化が生じる業務活動において、マネジメントと管理を行う
レベル6 **	該当分野における、(複数の)理論と原理の批判的理解を含む、高度な知識	ある専門化された分野において、複雑かつ予測不可能な問題の解決に必要とされる、熟達(mastery)と革新を伴う高度な技能	複雑な技術的/専門的な活動あるいはプロジェクトをマネジメントし、予測不可能な作業状況における意思決定に責任を持つ
レベル7 ***	・高度に専門化された知識。独創的思考と研究の基礎となる、該当分野の最先端の知識を含む ・該当分野内、あるいは異分野間のインターフェースにおける知識問題に関する批判的認識	新たな知識と手順を開発し、異なる分野から知識を統合するための、研究あるいは革新に必要とされる、専門化された問題解決の技能	・複雑で、予測不可能、かつ新たな戦略的アプローチを要求するような業務状況をマネジメントし、変化(transform)させる ・専門的知識と実務への貢献、あるいはチームの戦略的パフォーマンスの検討(review)に責任を持つ
レベル8 ****	該当分野の最も高度な最先端における知識、および異分野間のインターフェースにおける知識	最も高度かつ専門化された技能と技術。研究/革新における重大な問題の解決に必要とされる、あるいは既存の知識や専門的実務を拡張し再定義するのに必要とされる、統合(synthesis)と評価(evaluation)を含む技能	実質的権威、革新、自主性、学術的(scholarly)かつ専門的な統合の実践と、研究を含む業務の最先端において新たなアイデアやプロセスの開発への持続的なコミットメント実践を行う

欧州高等教育圏(EHEA)の資格認証フレームワークとの対応について

EHEAの資格認証フレームワークはサイクル(学習アウトカムに対応)で記述されている。

(*)高等教育短期サイクル(第1サイクル内あるいはそれに繋がるものとして、ボローニャ・プロセスの共同の質イニシアティブによる)
⇒EQFレベル5に対応

(**)第1サイクル(2005年5月ベルゲン会合での合意による)はEQFレベル6に対応

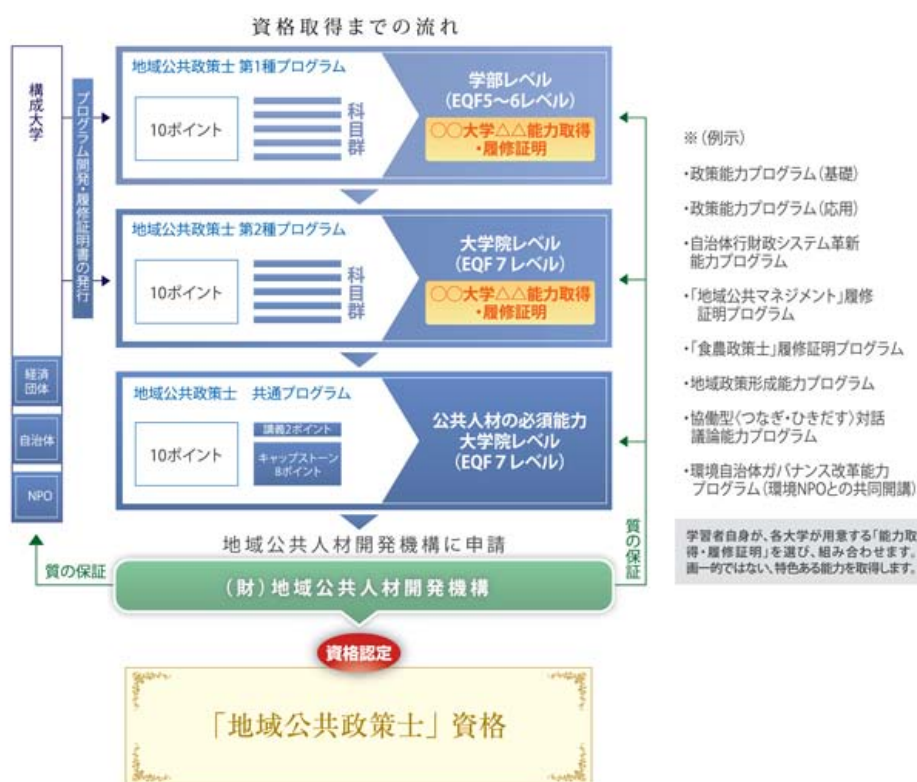
(***)第2サイクル(同上)はEQFレベル7に対応

欧州資格枠組(EQF)の概要 (地域公共人材大学連携事業作成, 2011年)

科目である。資格取得を希望する学生は、所属する大学の提供する第1種プログラム並びに第2種プログラムの履修の後、所属大学が発行する「能力取得・履修証明」を地域公共人材開発機構に提出し、地域公共人材開発機構による特別講義と社会的認証されたキャプストーンプログラム(共通プログラム)の履修という、追加的な努力によって、最終的に、地域公共人材開発機構より資格の認定が行われる制度設計となっている。

「地域公共政策士」資格取得のための総仕上げとして位置づけられるCSについては、2011年12月現在では、龍谷大学の「亀岡市市民協働推進事業」と「京都北部地域におけるキャップストーン」、同志社大学の「アーティスト・イン・レジデンス京町屋AIR」、「木津川右岸運動公園（仮称）環境教育拠点づくりプロジェクト」が試行的に実施されている段階であり、米国のように案件の幅広い公募は行われていない。将来的な可能性は、地域公共人材大学連携事業、並びに、各連携大学及び団体、そして、地域公共人材開発機構の展開に委ねられている。2011年度は、試行期間として位置づけられており、2012年度より本格的にキャップストーン制度が始動することが決定されている。

なお、現在、この「地域公共政策士」資格制度のプログラムを受講することができる対象者は、プログラムを提供する大学の学生、並びに、「科目等履修」制度¹¹を活用している科目履修生である。



「地域公共政策士」資格制度の全体像 (地域公共人材大学連携事業ホームページより抜粋¹²)

¹¹ 「地域公共政策士」資格制度は、「科目等履修」制度を活用して、大学学部以上を卒業した社会人による資格の取得を可能にしている。「科目等履修」制度は、社会人が学外から、学位取得にかかわらず、科目を有料で履修することを可能にする制度のことである。

¹² 地域公共人材大学連携事業ホームページがあるので、参照されたい。

http://www.ryukoku.ac.jp/uni_cola/system.html

3. 2. 「地域公共政策士」資格制度のキャップストーンプログラム

今日の、京都地域を対象とした「地域公共政策士」資格制度におけるCSは、米国のものをモデルとしつつ、「地域公共人材」を育成することを目的として、独自のものとして取り込まれている。その結果、いくつかの点で相違が生じている。

例えば、第一に、米国のCSは、クライアントの要請に基づいて、案件を用意し、学習者側の希望とのマッチングを行う形となっているが、「地域公共政策士」資格制度のCSについては、担当教員の研究プロジェクトの一環のものや、大学の地域連携事業の一環という形となっており、その意味で完結型のプログラムを用意するという形を志向している。従って、CSの実施内容やその効果についての責任についても、担当教員の対応可能な範囲の、担当教員の研究プロジェクトの一環のものとして設定されており、各大学は、そのような範囲でプログラムを形成し、地域公共人材開発機構に対して、社会的認証を要請する傾向にある。

第二に、米国では、CSの実施にあたり、学生はチームを形成し、課題に取り組むことになっている。一方で、「地域公共政策士」資格制度のCSにおいては、グループの形成を必須としているわけではない。従って、評価に関しても、米国のCSの場合は、グループとしての評価としているが、「地域公共政策士」資格制度においては、CS科目を受講している生徒が個人で行う場合もあるため、評価方法にも違いが生じてきている。中には、チーム評価を枠組みとしつつ、個人評価を行うというものもある。この点は、今後の学習者のニーズがどの程度あるのか、また、受講を希望する学習者がどれほど存在するのか、によっても左右されていくものと考えられる。

第三に、「地域公共政策士」資格制度は、EUにおける欧州資格枠組みを参照している。その際に、その資格に関して、知識(Knowledge)、スキル(Skill)、職務遂行能力(Competence)が、指標としての学習アウトカムを構成する要素として挙げられている。これを参考とし、「地域公共政策士」資格制度では、EQFの三つの要素に加え、それぞれのレベルに求められる能力の総合的な到達目標を付け加えた。また、CSにおいては、マインド(Mind)、コミュニケーション(Communication)、リーダーシップ(Leadership)、ネットワーキング(Networking)、といった要素もその際の評価基準として考慮されるものであると議論されてきた。こういった要素が、求められる能力の一部を構成しているとしている点は、「地域公共政策士」資格制度における特徴的な点であるといえる。

第四に、「地域公共政策士」資格制度の一環としてCSを実施し、資格を得ることができる点も、米国のCSとは異なるものである。CSが、「地域公共政策士」資格制度の総仕上げの科目として位置づけられている点は、特徴的である。

一方で、類似する面もある。例えば、第一に、米国の場合も、「地域公共政策士」資格制度の場合も、CSの課題の適性(内容や難易度)については、教授陣で判断するものとされている。京都の大学によっては、CSの内容についても、学生のニーズが優先的に考慮される場合も見られる。

第二に、CSを実施する前段階での基礎研修については、米国においても、「地域公共政策士」資格制度のもとでも、丁寧な実施がなされている。学習者が、CSを円滑に実施し、プロセス全体を管理していくためには、チームワークやプロジェクトを管理するために前提となる知識やマナー、そして、分析等を行うための基礎知識の獲得は、CSの成果が成功的なものとなるか、否かを大きく左右するため、十分な配慮が不可欠である。

第三に、実施後のアウトプットについても、成果物(報告書など書き記されたもの)を提出し、大学関係者、実施先機関・団体の関係者に対する報告会(公開発表会)等も、CSの質を保証するものとして開催されている。この報告会については、米国では、実際に

C Sを経験したOBやOG、以前のクライアント等、幅広く参加を募っている点は、特徴的である。

第四に、C Sの実施期間についてであるが、米国では、長期のものから短期集中のものまで多様に存在しつつ、8 カ月のものが平均的であるとしている。「地域公共政策士」資格制度におけるC Sについては、同様に 7 カ月程度のものだけが存在しているが、ほぼ、同様の長さの期間で実施されているとみなして良いだろう。

第五に、学習者、教授陣、大学事務局、C S実施先機関・団体（クライアント）の連携が挙げられる。米国のC Sの実施については、学習者、教授陣、クライアント、大学事務局が相互に連携することで、質の高いプログラムの形成と実施が実現している。「地域公共政策士」資格制度におけるC Sについては、各大学で事情は異なるが、一部の大学では、学習者、教授陣、C S実施先機関、大学事務局、C S実施先機関・団体による協力体制を構築し、C Sの効率的な実施が実現しているとの報告がなされている。

以上に見られるように、「地域公共政策士」資格制度におけるC Sは、実施内容、形態、方法において、米国型のC Sとは多少異なるものとなってきたといえる。

3. 3. 「地域公共政策士」資格制度の一環としてのC Sの社会的認証－地域公共人材開発機構の役割－

地域公共人材開発機構は、「地域公共政策士」資格制度のもとで、一定の役割を担っている。各大学が形成するプログラムに関する社会的認証に関する申請の受理、社会的認証、共通プログラムの一部を構成する特別講義の実施・運営、そして、「地域公共政策士」資格の授与などの役割である。C Sの社会的認証は、各大学によるプログラムの社会的認証に含まれる形となっている。地域公共人材育成に資するものか、という視点から、認証評価を行っている。

この社会的認証の手続きについては、通常、申請から認証まで約 1 年間の時間を有するものである。認証結果については、「不適合」とされる結果は想定されておらず、「不適合性」があると認められる場合は、「条件を付け適合」とし、「適合」となるよう改善にむけてプログラムを刷新することになっている。そして、社会的認証を得たプログラムは、「地域公共政策士」資格制度の一部を構成することとなる。

各大学によるプログラムの社会的認証の有効期間は 7 年となっており、社会的認証がなされてから 3 年後に、中間審査が実施されるとしている。この社会的認証手続きに関しては、地域公共人材開発機構が、『「地域公共政策士」育成のための資格教育プログラムに係る社会的認証ハンドブック』を作成しており、社会的認証手続きのプロセスや必要書類等を記載している。

龍谷大学、並びに、同志社大学の社会的認証プロセスは、計画通り進行しており、2011 年度内に完了する見込みである。

4. 日本におけるキャップストーンプログラムの実践事例ー京都府立大学・龍谷大学・同志社大学の試行的事例ー

日本におけるキャップストーンプログラムの実践事例として、京都府立大学、龍谷大学、同志社大学の取り組みについて概説する。各大学で、CSが、どのように実践されているのか、紹介する。

4. 1. 京都府立大学ー地域協働オープンワークショップー

京都府立大学は、京都府の支援を受けて、「地域協働オープンワークショップ」と称する一般公開されたワークショップを開催し、その一環としてCSを実施している。2009年度から開始し、京都市北山街の活性化、ボランティアネットワークの構築、京都市左京区久多地域の里づくり支援、洛北地域の交通・生活環境改善、世代間交流による新たな地域コミュニティ形成をCSのテーマとして、チームを形成し、実践している。京都市の北山街の活性化では、調査研究並びに歩道環境整備や、京都府立大の総合資料館跡地利用に関する調査、ボランティアネットワークの構築では、高齢者対象のいきいき健康体操教室を開催し、高齢者の集まる会を形成し、地域のボランティアネットワークを構築するためのアンケート調査などを行っている。また、アンケート調査などに基づき、歩道環境整備や総合資料館整備利用について提案を行い、世代間交流による新たな地域コミュニティ形成を行うなどの成果を上げている。成績評価は、京都府立大学の受講生のみに対して行われている。このCSチームは、京都府立大学の学生、自治体職員、NPO職員、一般市民から構成された。学習者からは、好評価を得られたとのことである。¹³

4. 2. 龍谷大学ー亀岡市役所並びに宮津市におけるキャップストーンプログラムー

龍谷大学のキャップストーンプログラムは、「地域公共人材実践演習ーキャップストーンプログラムー」と称した大学院政策科学研究科の科目として開講されているものである。2011年現在、京都府亀岡市役所において実施されている「市民協働推進事業」の一環としてのCSと、京都府宮津市において実施される、「宮津市周辺でのバリアフリー観光の地域への経済波及効果についての調査」についてのCSがある。

4. 2. 1. 亀岡市キャップストーンプログラムー亀岡市役所「市民協働推進事業」ー

龍谷大学は、亀岡市役所より業務委託を受け、亀岡市の「市民協働推進事業」について取り組んでいる。この「市民協働推進事業」は、庁内横断組織研修、協働ルールづくり、かめおか市民活動推進センター機能強化の仕組みづくりを3本柱としている。庁内横断組

¹³ なお、京都府立大学は、CSについて、「地方公共人材の育成のための実践プログラムーキャップストーン・ケースメソッドー」を、2010年3月に開催した。その際には、ニューヨーク大学大学院ワグナー校から、デービッド・シャクター（David Schachter）教授を招聘し、米国のCSについての紹介がなされた。

職研修は、協働に関する研修会を開催し、指導、助言等を行い、協働まちづくりに対する職員の意識改革を行うものである。加えて、企画提案型事業を検討するとしており、この企画提案型事業が、龍谷大学のCSの対象となっている。企画提案型事業については、2011年12月現在、龍谷大学大学院生1名と地域公共人材開発機構の2名がCSチームを形成し、他の自治体の事例を調査し、2012年3月には、亀岡市役所に対して最終提案を行うこととなっている。また、協働ルール作りについても、龍谷大学のキャップストーンプログラムの対象となっており、龍谷大学大学院生1名が担当し、他市の協働ルールを調査し、亀岡市における協働ルール策定を目的とした研究を行うこととなっている。亀岡市民活動推進センター機能強化の仕組みづくりについては、京都NPOセンターが中心となって対応しているため、龍谷大学は、京都NPOセンターと連携をしていく形となった。

亀岡市CSにおいては、受け入れ先機関・団体が、龍谷大学の担当教員とともに、「地域公共人材」を育成するという心構えを持っていただくための、工夫がなされた。例えば、政策提案を行う際には、亀岡市役所ではなく龍谷大学にて開催し、提案内容に関するプレゼンテーションを聞いていただき、コメント等を行ってもらう様に調整した。また、プロセスを円滑に進めていくために、早期の段階での担当教員への積極的な関与も行われた。チーム全体の積極的な取り組みと担当教員の監督により、フリーライダーも見られなかった。

CSの成果は、報告書にまとめられ、2011年度3月の亀岡市でのシンポジウムの開催で、学習者によって発表されるところである。自治体への提案については、政策化が進められている。成績評価については、チーム評価を前提としつつ、個人評価を行う形としている。成績評価並びに単位認定と成果報告会の開催のタイミングの問題もあり、能力評価を行い、成果物については評価後に提出されるというスケジュールが見込まれている。

また、CSの運営体制についても、学生チーム、担当教員、大学事務局、並びに、実施先としての亀岡市役所の関係者との協力体制が構築され、効率的かつ効果的なキャップストーンの実施につながったとのことである。

4. 2. 2. 京都北部地域におけるキャップストーン

京都府北部地域を主な対象としているバリアフリー観光推進協議会は、宮津市、網野町、天橋立あたりを対象とした観光振興について、バリアフリーの観光客推進を行っている。龍谷大学は、このバリアフリー観光推進協議会を受け入れ先機関・団体として、CSを提供している。主な内容としては、①バリアフリー観光についての提案、②宮津市周辺でのバリアフリー観光の地域への経済効果についての調査、提案、③バリアフリー観光マップの作成、となっている。2011年12月現在では、龍谷大学大学院生2名が、CSチームを形成し、取り組んでおり、受け入れ先機関・団体が企画するバリアフリー観光のモニター・ツアーに同行し、上記の3点について、2012年3月の中旬を目途に、最終的な調査報告及び提言をまとめ、受け入れ先機関・団体に発表することとなっている。提案内容は、政策化されているとのことである。

宮津市で実施されるCSの実施については、CSチームの主体性に重点が置かれた。途中、リサーチアシスタントの積極的な支援もみられた。運営については、CSチーム、担当教員、リサーチアシスタント、大学事務局、受け入れ先機関との協力体制により、効率的かつ効果的に進められたとのことである。CSに関する成績評価については、チーム評価を前提としつつ、個人評価を行うという形としている。これらは、成績評価のタイミン

グもあり、能力評価としてのものとなるとのことである。

4. 3. 同志社大学ー同志社大学協働型地域社会のデザイナー

同志社大学では、2011年12現在、大学院総合政策科学研究科において、政策科学特講の「キャップストーンー協働型地域社会のデザイナー」と称して、CSが開講されている。希望する学生は、複数のフィールドと研究テーマから、各自の関心に沿って選択し、CSを実践するものとされている。2011年12月現在、2名の大学院生の履修があり、各大学院生が、各々のCSに参加し、現在、実施されている段階にある。

4. 3. 1. お膳立てフィールド活動タイプ「アーティスト・イン・レジデンス京町家事業」

同志社大学は、「アーティスト・イン・レジデンス京町家事業」と称するCSを開講している。京都市景観まちづくりセンターと協同し、京町家が残る京都の中心市街地をフィールドに、地域コミュニティと海外アーティストの交流活動からまちづくり観光を考えることを目的としている。オランダと日本の二国間の文化交流が「地域社会に何を提供できるか」をテーマとし、オランダからアーティストを毎年4名ずつ受け入れていくことになっている。同志社大学江湖館にて、オランダ人2名の展覧会を行うことを予定している。このCSについては、オランダを拠点としている日本人実業家から、オランダと京都との交流を促進したい、という申し出があり、5年間で1000万円の財政支援が行われ、このプログラムの事前準備には、2年間で費やしたという背景がある。学習者は、このプロセスに加わり、文化交流事業を経験するものとされ、インターンシップ的な形での参加となっている。2011年12月現在、この事業に加わっている同志社大学院生は、1名ということである。

学習者は、CSの成果物として、報告書を作成し、年度内に提出する予定である。学習者に対する評価は、単位認定のタイミングの問題もあり、見込み評価を行うことになるとのことである。

4. 3. 2. 持ち込みフィールド活動タイプ「木津川右岸運動公園（仮称）環境教育拠点づくりプロジェクト」

同志社大学は、CSとして、「木津川右岸運動公園（仮称）環境教育拠点づくりプロジェクト」を開講している。木津川右岸運動公園（仮称）が環境教育の拠点となるように、府民・城陽市民による公園づくりに関わる諸団体と、関連する自治体（京都府及び城陽市）、そして、企業、大学等が協働し、プログラムの開発とその実践を行う人材の育成等を推進することを目標としている。受講している同志社大学院生は2名であり、プロジェクトのプロセスに積極的に関与し、「環境教育ボランティア講座」の開催等に加わったり、報告書の作成に中心的に役割を果たしたりしている。2012年（2011年度）3月中に次年度向けの政策提案を行う予定である。成績評価並びに単位認定と協働先との事業の実施プロセスのタイミングについて難しさがあるため、見込み評価を行うことになるとのことである。

5. おわりにー今後の課題ー

京都府立大学、龍谷大学、同志社大学のCSの試行的な実施プロセスから、今後のCS刷新に向けた、実践上の課題が若干指摘される。

第一に、CSに対する社会的理解の拡大である。日本社会において、インターンシップが幅広く認識、理解され、実践されているように、CSについても、関係主体によって、幅広く認識、理解され、実践されていく社会的環境づくりが求められる。そのための取り組みが必要である。

第二に、CSの実践プロセスにおける課題についてである。担当教員の指導の実践方法、監督者としての対応について、現在は、模索的段階である。担当教員の介入は、問題の未然防止のためにも不可欠であるとされているが、学習者の主体性をいかにして引き出し、尊重していくかについても考慮が必要であり、バランスの取れた対応が求められる。このためには、連携大学間で、課題、経験を共有し、プログラムの質の向上を目的とした、定期的な再検討も求められる。

また、効果的かつ効率的なプロセスの管理のためにも、学習者、担当教員、教員の補佐的役割を果たすリサーチアシスタント、大学事務局、受け入れ先の機関・団体の連携も不可欠であるといえる。そして、そのためのファカルティ・ディベロップメント(Faculty Development/FD)の実施も必要であると言える。このようなFDの実施の際には、担当教員、リサーチアシスタント、大学事務局、受け入れ先の機関・団体といった関係者が、未来の地域公共人材を育てていく、という心構えをもって取り組んでいくことが求められ、その点についても強調、確認されたものでなければならない。

第三に、CSの学習アウトカムの測定方法をどうするか、についてである。CSの実践を通じて、実際に学習者の能力が伸びたのは、どのやり方であったのか。CSの実践方法と学習者の能力向上の因果関係について検討する必要があると考えられる。

第四に、成績評価方法についてである。実際に、現在実践されているCSの形態は、大学の受講者数にも影響をされているが、それぞれに異なっている。米国のようにチーム評価とするのか、プロセス評価をどう行うのか、評価基準を明確化していくべきか、そして、学習者の成績評価および単位認定のタイミングとの兼ね合いについて、今後のどのように対応していくべきか、検討する必要がある。現在のところは、担当教員の責任のもとで、柔軟性のある対応を行うことが決定されている。

第五に、財政面での対応についてである。「地域公共政策士」資格制度全体の安定した運営のためにも、文部科学省による財政的支援や、外部資金の活用も必要とされるものと考えられる。

最後に、地域公共政策分野において、学習者を中心として、学習者の問題意識の向上と維持に資する方策についても検討していく必要があると言える。学習者の主体性を尊重し、高めること、そして、社会全体で、「地域公共人材」を育成するという、社会的環境が構築されることによって、求められる人材の能力の構築が実現し、地域の活性化や地域の抱える諸問題の解決に繋がっていくものといえる。

参考1 キャップストーンプログラムに関するQ&A ―国際シンポジウム「実践力養成プログラムによる地域社会作り―米国公共政策大学院のキャップストーンに学ぶ―」並びに国際ワークショップ（2011年2月28日及び3月1日 龍谷大学深草キャンパス）の記録

CSを実践する際に生じる諸課題について、龍谷大学にて開催された国際ワークショップでなされた質疑応答について、紹介する。

ジョージ・ワシントン大学トラクテンバーグ校のロリー・A・ブレイナード准教授（公共政策・公共行政准教授兼公共行政修士プログラムディレクター）（Lori A. Brainard）准教授（Associate Professor and Director, Master's of Public Administration Program）による、キャップストーンプログラムに関する国際ワークショップ（2011年3月1日開催）での質問事項に関する書面ご回答内容

《大学院レベルの目標設定について》

① カリキュラムについて

- ・クレジットと時間をどのように評価するのでしょうか。
- ・米国の修士課程の1年次に取得するのに必要なクレジットは数については、どうでしょうか。
- ・修士課程に先んじて必要とされるクレジットの数については、どうでしょうか。また、プログラムの修了に求められるプログラムは、どの程度必要でしょうか。

Our MPA program is a 2 year (full time) or 3 year (part time) graduate degree. It requires 40 credits total. 19 credits are taken the first year. The remaining credits are taken the second year (assuming a 2 year full time attendance). The capstone is taken in the student's last semester. It is 3 credits. We meet in class approximately 2 hours per week. In addition, there are office meetings with faculty.

我々のMPAプログラムは、2年（フルタイム）もしくは3年（パートタイム）の大学院レベルの学位です。全体で40単位（credits）の履修が求められます。1年目では、19単位を取得します。残りの単位については、2年目で取得となります。（2年間のフルタイムの出席を想定しています。）キャップストーンについては、大学院生の最後の学期に履修となっています。3単位となります。我々は、およそ、週2時間、授業で会っています。加えて、教授陣とのオフィスでのミーティングもあります。

- ② どの程度、アカデミックな理論形成が必要なのでしょうか？日本の場合、経験は、理論より重視されています。何が、鍵となる能力なのでしょうか。ポイントは何なのでしょうか。

The point is that the course will enable students to:

重要なポイントとしては、本コースで学ぶことにより、学生は以下のことを行うことができるようになります。

- *Scope* research to meet client needs, resolving analytic challenges in the face of ambiguity and dissonance;
- *Identify* and apply appropriate methods to execute and deliver a research-based product responsive to client needs;
- *Increase* their knowledge of what is required to manage project processes effectively;
- *Integrate* the knowledge and skills gained through various aspects of the MPA curriculum.
- *Communicate* findings effectively to academic and client audiences

- ・クライアントのニーズを満たすためのリサーチのスコーピング（範囲の絞り込み）を行い、曖昧性や不協和といった課題に直面した分析上の諸問題を解決すること。
- ・クライアントのニーズに対応したリサーチベースの成果を具体化し（execute）、生み出すため(deliver)の適切な手段を特定し、適用すること。
- ・プロジェクトのプロセスを効果的に管理するために求められるものについての知識を増やすこと。
- ・MPA のカリキュラムの様々な側面を通じて得ることのできる知識と技能を身につけること。
- ・アカデミック側とクライアント側に、効果的に調査結果を伝えること。

③ 事前学習について（スキルとマインド／アカデミックとロジック）

Prior to taking Capstone, all students take required courses in: Introduction to Public Administration and Service; Research Methods and Applied Statistics; Economics for Public Decision Making; Leadership; Budgeting and Public Finance; Policy Analysis. In addition, students choose fields of concentration ranging from national policy, to state and local governments, to policy analysis, to international development.

キャップストーンを受講する前に、全学生は以下のコースを履修することが求められます。すなわち、公共行政サービスの入門、リサーチ方法と応用統計学、公的意思決定の経済学、リーダーシップ、予算管理と財政、政策分析です。加えて、学生は、国レベルの政策から州政府、地方自治体に及び、政策分析や国際開発の分野に及ぶ中から、集中分野を選択します。

④ キャップストーンプログラムの事前課目の具体的な内容について（倫理、リーダーシップ、チーム形成）は、どうでしょうか。

Within the courses described above, students receive exposure to ethics, research ethics, leadership, team and group work, and organizational behavior.

上述の諸コース内で、学生は、倫理、リサーチ倫理、リーダーシップ、チームとグループワーク、並びに、組織的行動について触れる機会を得ます。

⑤ 学生は、スキルとマインドについてどのように学ぶのでしょうか。

In previous courses students are required to do group research projects and so they know each other's skills sets and ways of thinking. They know whom they like and do not like to work with. Before the capstone course, students discuss among themselves possibilities for forming groups in which members have complementary skills.

これまでのコースにおいては、学生は、グループのリサーチプロジェクトを実践することが求められるため、学生は、お互いのスキルや考え方を知ることになります。彼らは、誰と仕事をしたがっていて、誰と仕事をしないかを知っています。キャップストーンコースの前に、学生達は、自分たちの間で、メンバーが相互に補完的な技能を持っているグループを形成することについて、その実現性（possibilities）を議論します。

⑥ プロジェクトの適合性の詳細については、どうでしょうか。

Almost all kinds of projects are suitable for the course. The only projects I have ever denied are projects that would present in a non-English language (because I would not be able to grade the project) and projects which would place the students in direct interaction with vulnerable populations: prisoners, young children, the ill.

The professor determines whether each group has the skills necessary to carry out a specific project.

ほとんど全ての種類のプロジェクトは、コースに適しています。私が否定したプロジェクトは、英語以外の言語によって提供されるであろうプロジェクト（プロジェクトを成績評価することができないからです）と、囚人、若い子供、病人といった弱い立場の人々との直接的な交流を行う環境に置かれるプロジェクトだけです。

教授は、それぞれのグループが、特定のプロジェクトを実施するのに必要な技能を有しているか、否か、を決定します。

⑦ ジカルモデルについて（質的分析を活用する方法論）は、どうでしょうか。

Projects have used sophisticated econometric modeling, surveys, focus groups, interviews. All kinds of methodologies have been used.

プロジェクトは、洗練された計量経済モデル、調査（surveys）、フォーカスグループ、インタビューを活用してきました。

⑧いずれのチームも個別に議論するのでしょうか。

In consultation with the professor, the student group identifies the most appropriate methodology to carry out the project.

教授との協議の際、学生グループは、プロジェクトを実施するため、もっとも適切な方法論を確定します。

⑨修士コースの1年目では、学生はどのように学びますか。

In their first year, students take: Introduction to Public Administration and Service; Research Methods and Applied Statistics; Economics for Public Decision-Making; Policy Analysis and Budgeting/Public Finance. In the fall semester of their second year, students take Leadership and group behavior and then in the spring semester of their second year students take Capstone.

1年目は、学生は以下の科目を履修します。すなわち、公共行政サービスの入門、リサーチ方法と応用統計学、公的意思決定の経済学、リーダーシップ、予算管理と財政、政策分析です。2年目の秋期（fall semester）においては、学生は、リーダーシップと集団行動について履修し、2年目の春期（spring semester）には、学生はキャップストーンを履修します。

⑩キャップストーンプログラムの運営と管理について
チームワークにおける個人の貢献的役割をどのように評価していますか。

【シンポジウムでのご回答】

ジョージ・ワシントン大学：個人に対する評価はしない。

ニューヨーク大学：いつも評価するわけではないが、評価する場合もある。

GW will be moving to a format that includes students evaluations of each other.

ジョージ・ワシントン大学は、学生の相互評価を含めたフォーマットに移行する予定です。

⑪評価プロセスに、クライアントは加わりますか。

No the client does not participate in the evaluation for purposes of the grade. Only the professor determines the grade. At the end of the project, the client is invited to contact the professor with their views of the group and the project but this is after grades are processed. The reason for this is that I think it is very important for the professor—not

the client—to remain the primary authority figure, facilitator, leader of the students.

いいえ。クライアントは、成績評価（grade）を目的とした評価（evaluation）への参加を認められていません。大学教授のみが、成績評価を行います。プロジェクトの修了段階では、クライアントは、グループとプロジェクトに対する自身の見解について示すため、教授と面会する目的で招聘されますが、この機会は、成績評価が行われた後に設定されます。この理由は、クライアントではなく、教授にとって、第一義的な権威者であり、まとめ役（facilitator）であり、学生のリーダーであるために極めて重要であると考えています。

⑫修士論文とキャップストーンプログラムの関係は、どのようなものですか。

GW does not currently have a thesis option. However, students with previous work experience are increasingly asking for a thesis option.

ジョージ・ワシントン大学は、現在、論文を選択するということはありません。しかしながら、職業経験のある学生は、論文を選択することを求める学生が増えています。

⑬単位（credit）と時間（time）をどのように評価しているのでしょうか。

See previous answers

上述の回答をご参照ください。

⑭米国においては、必須の単位数はいくつですか。

See previous answers.

上述の回答をご参照ください。

《地域協働：クライアントの側から》

⑮日本におけるクライアントのニーズについて（何が求められるか。）

- ・ 即戦力
- ・ クライアントのニーズを調査する方法

【ワークショップでのご回答】

多様なグループと機関にダイレクトメールを送っています。クライアントは、学生のアプローチに関心があり、コンサルタントとしての学生に対して、誠実な分析を期待していま

す。公共行政機関は多忙であるが、基礎的な調査についてある程度のクライアントのニーズはあります。

At GW, the professor receives project requests from clients. Also the students contact potential clients. Also, students send out Requests for Proposals that seek proposals from potential clients. This last method yields a very large and diverse set of potential clients and projects.

ジョージ・ワシントン大学では、教授は、クライアントからのプロジェクトの要請を受け付けています。また、学生も、潜在的なクライアントと連絡を取っています。また、学生は、潜在的なクライアントからの提案を要請する提案依頼書を送付している。この最終的手段により、一連の、極めて大規模かつ多様な、潜在的クライアントとプロジェクトを生み出しています。

⑯地域のコミュニティーと大学の極めて高い期待にどのように答えているのでしょうか。

This has not been a problem. The client is informed that the professor is available if a problem arises. Also, the professor intervenes directly if a s/he senses a problem.

このことは、問題となったことはありません。クライアントは、問題が生じた場合には、教授が対応できることを知らされています。また、問題を検知した場合には、教授は、直接的に介入します。

⑰受け入れ側に求められる人材はどのようなものなのでしょうか。

Clients usually have several meetings with students. Also, depending on the project, the students may need particular data from the client. This is all worked out at the beginning of the project and is noted in the statement of work.

クライアントは、通常、学生といくつかの会合の機会を設けます。また、プロジェクトによっては、学生は、クライアントからの特定のデータを必要とするかもしれません。この点については、プロジェクトの開始段階で解決され、作業範囲記述書（statement of work/SOW）に書き留められます。

⑱地域協働のためのオープンワークショップ（京都府立大学と京都府）について

- ・日本人学生の水準（学生の中には、普通の人と議論できない学生もいる）が気になります。
- ・学生は、地域コミュニティーに、本当に役立っているのでしょうか。
- ・学生は、すぐに良い計画を示すことができるのでしょうか。

I cannot speak to this directly, as I am not familiar with your students and local clients and needs. However, I might advise that students may rise to a higher level of

work if it is expected from a client. If they do good work they could potentially get a good reference from the client for a job.

このことについては、あなたの学生や現地のクライアントやニーズについて詳しくないので、直接的に話すことはできません。しかしながら、アドバイスできるとすれば、もし、クライアントからの期待が寄せられるのであれば、学生はより高いレベルの仕事を行うことができるということです。もし、学生の働きぶりが良い場合、就職に良い推薦を潜在的に得る可能性があるということです。

⑱公共行政は、公共政策のプロフェッショナルです。クライアントは、学習中の学生に本当に、求めてくるのでしょうか。

Most definitely. I was told by a US National government agency that the work of my student group was far superior to their paid consultants. I have actually heard this—and similar comments—often.

必ず求めてきます。私は、米国政府機関に、私の学生グループの仕事ぶりは、有給のコンサルタントよりもずっと優れていると言われました。私は、実際に、このことや同様のコメントをしばしば耳にしてきました。

⑳公共行政は、どのように問題を提起するのでしょうか。（公共行政自体によって何をすべきでしょうか。協働によって、何をすべきでしょうか。）

研究のための現場を提供するだけでしょうか？学生に全て意思決定を任せるということでしょうか？

Decision Making primarily occurs between the students and the client, with supervision by the professor.

意思決定は、主として、教授による監督を伴って、学生とクライアントの間に生じます。

(21) 大学は、キャップストーンプログラムを通じて、どの程度ニーズを満たすことができるのでしょうか。キャップストーンプログラムの成果について、クライアントの評価は、どのようなものなのでしょうか。

I have had numerous clients do multiple projects with us over the years. This tells me that they are satisfied. Also, I receive notice from clients that our students out-perform paid consultants.

私は、数年にわたり、数多くのクライアントと、色々なプロジェクトを実施してきました。このことは、クライアントが満足しているということを示しています。また、クライアントから、我々の学生が、有給のコンサルタントより優れているということを知らされています。

ニューヨーク大学ワグナー校のスティーブン・シャル (Steven Schall) 特任助教授 (Adjunct Assistant Professor) とデーヴィッド・シャクター (David Schachter) 副学部長兼キャップストーンプログラムディレクター (Assistant Dean for Student Affairs/Director of Capstone Program) による、キャップストーンプログラムに関する国際ワークショップ (2011 年 3 月 1 日開催) での質問事項に関する書面によるご回答内容

《大学院レベルの目標設定について》

① カリキュラムについて

- ・ クレジットと時間をどのように評価するのでしょうか。
- ・ 米国の修士課程の 1 年次に取得するのに必要なクレジットは数についてはどうでしょうか。
- ・ 修士課程に先んじて必要とされるクレジットの数については、どうでしょうか。プログラムの修了に求められるプログラムとしてどの程度の必要でしょうか。

NYU Wagner offers advanced programs that lead to the professional degrees of Master of Public Administration (MPA) and Master of Urban Planning. Each of these degrees requires 60 credits to complete. Approximately 900 students attend NYU Wagner in pursuit of one of these degrees, and it is possible to attend NYU Wagner either full-time (which takes 2-years to complete the degree requirements) or part-time (students have up to five years to complete all degree requirements). Nearly 40% of NYU Wagner students attend part-time and work while attending school.

ニューヨーク大学ワグナー校は、公共行政学修士 (Master of Public Administration /MPA)、並びに、都市計画学修士号の専門学位に繋がる上級プログラムを提供しています。これらの学位のいずれも修了のためには 60 単位 (credit) の取得が求められています。およそ 900 名の学生が、これらの学位取得を希望して学んでおり、フルタイム (学位要件を満たすのに 2 年間)、もしくは、パートタイム (すべての学位要件を満たすのに最長 5 年間) のいずれかとして、ニューヨーク大学ワグナー校で学ぶことができます。ニューヨーク大学ワグナー校の学生のおよそ 40 パーセントが、パートタイムの学生であり、学びながら働いています。

There are **5 school-wide core courses**:

- Statistical Methods for Public, Nonprofit, and Health Management
- Microeconomics for Public Management, Planning, and Policy Analysis
- Managing Public Service Organizations (MPSO)
- Financial Management for Public, Nonprofit, and Health Organizations
- Introduction to Public Policy

After completing the school-wide core courses, students choose an **area of specialization** in which to concentrate their studies. Each specialization requires a specified set of advanced courses, along with a Capstone project. Students are then free to select other Wagner and New York University graduate courses as electives to enhance their program.

全校的なコアコースが5つ用意されています。

- ・ 公共、非営利、健康管理のための統計的手法
- ・ 公共マネジメント、プランニング、並びに、政策分析のためのミクロ経済学
- ・ 公共サービス機関のマネージング (MPSO)
- ・ 公共、非営利、健康に関する機関のためのファイナンシャルマネジメント
- ・ 公共政策のための入門

学生は、全校的なコアコースを修了した後、自身の研究に集中するための専攻分野を選択します。いずれの専攻分野も、キャップストーンプロジェクトと共に、特定の上級コースの履修が求められています。その後、学生は、選択科目として、自身のプログラムの質を高める目的で、他のワグナー校かニューヨーク大学の大学院コースを自由に選択することができます。

In addition to these areas of specialization, students may wish to organize their remaining **electives** around important themes. Clustering elective courses around an issue area or skill set enables students to develop a course of study that most closely meets their needs and interests, and provides specialized training and an area of expertise.

All students must **complete Capstone as their end event.**

これらの専攻分野に加えて、学生の中には、自身の、重要なテーマに関連する残された選択科目を整理したいと希望する場合があります。問題領域ないしは設定されたスキルに関連している選択科目を群(クラスター)にすることにより、学生は、自身のニーズと関心のできる限りに沿った研究コースを開発することが可能となり、これにより、専門化された訓練と専門分野を提供しています。

すべての学生は、**終了事象 (End Event)** として、**キャップストーンを修了**しなければなりません。

② どの程度、アカデミックな理論の形成が必要か。日本の場合は、理論より、経験の方がより重視されています。

- ・ 重視される能力は何でしょうか。ポイントは何でしょうか。
- ・ 事前学習について（スキルとマインド／アカデミックとロジック）は、どうでしょうか。
- ・ キャップストーンプログラム実施前の科目の具体的な内容については、どうでしょうか。（倫理、リーダーシップ、チーム形成）
- ・ スキルとマインドについて、学生はどのように学ぶのでしょうか。
- ・ プロジェクトの適性の詳細については、どうでしょうか。

Capstone epitomizes the marriage of theory and practice, as it is learning in action, interweaving a critical learning experience for students while they perform a public service.

キャップストーンは、公共サービスを実践する一方で、学生のための極めて重要な学習経験を組み込んだ、実践課程での学びであるので、理論と実践の融合の良い例であります。

The odds of succeeding in the job market are better for students who leave NYU Wagner with relevant professional experience. To this end, NYU Wagner requires all MPA and MUP students to **graduate with professional experience** that is directly related to their degree program and field of interest. This can be satisfied in one of 2 ways: a) Entering NYU Wagner with at least two years of full-time, degree relevant, professional experience (which is evaluated during the application process) or b) Completing a minimum of 280 to 560 hours in a degree relevant job or internship while attending NYU Wagner and before enrollment in Capstone.

While at Wagner, Management, Policy and Finance are the key competencies obtained. In Capstone, the learning objectives are in a content or issue area; key process skills, including project management and teamwork; and methods for gathering, analyzing, and reporting data.

労働市場における成功の確率については、ニューヨーク大学ワグナー校を関連した専門的経験を得て卒業した学生の方が、より優位にある状況にあります。この目的のために、ニューヨーク大学ワグナー校は、全ての MPA 並びに MUP の学生に対して、自身の学位プログラムと関心分野に直接関連している**専門的な経験を有して卒業する**ことを求めています。このことは、二つのうち一つの方法によって満たすことができます。すなわち、a) ニューヨーク大学のワグナー校に、フルタイムで最低 2 年間、妥当な学位を有し、そして、プロフェッショナルな経験（申請課程に評価される）を有して入学すること、ないしは、b) ニューヨーク大学ワグナー校に在籍中であり、かつ、キャップストーンへの登録前の段階で、学位に関連した仕事もしくはインターンシップで、最小限として、280 から 560 時間を修了すること、です。

ワグナー校では、マネジメント、政策、並びに、財政は、習得すべき重要な能力とされています。キャップストーンについては、学習目的は、内容もしくは問題領域にあります。すなわち、プロジェクトマネジメントやチームワークを含む、主要なプロセススキル、そして、情報収集、分析、報告データのための方法です。

③ ロジカルモデルについて（質的分析を利用する方法論）

- ・各チームは、個別に議論するのでしょうか。
- ・修士課程の 1 年目で学生はどのように学ぶのでしょうか。

If you are referring to “logic models,” students have been exposed to logic models in course work prior to beginning Capstone. If a Capstone project involves a logic model, the students have the responsibility of developing the model in discussion with the client, and then presenting it to the client as part of their report.

「ロジックモデル」についてであるが、学生は、キャップストーンが開始される前に、コースワークにおいて、ロジックモデルに触れている。キャップストーンプロジェクトが、

あるロジックモデルを取り込む場合、学生は、クライアントとロジックモデルを開発する議論を行う責任があり、自らの報告としてクライアントに対してロジカルモデルを提供する責任を有します。

④ キャップストーンプログラムの運営と管理について

- ・チームワークにおける、個人の貢献としての役割をどのように評価すべきでしょうか。

【シンポジウムでのご回答】

ジョージ・ワシントン大学：個人に対する評価はない。

ニューヨーク大学：いつも評価するわけではない。しかし、特定の事例に関して評価する場合もある。）

- ・評価プロセスに、クライアントは参加するのでしょうか。
- ・修士論文とキャップストーンプログラムの関係はいかなるもののでしょうか。
- ・どのように、単位（credit）と時間を評価するのでしょうか。
- ・米国では、どれぐらいの単位（credit）が必要なのでしょうか。

NYU Wagner is very much focused on reflective practice. There is a mid-year and end-of-year evaluation process for Capstone – where students have an opportunity to evaluate themselves, their peers/teammates (anonymously) their faculty, as well as the course on the whole. It is a course requirement and it is a rare opportunity – in a relatively safe environment – to comment candidly and constructively, and hear those comments. As faculty, we utilize:

- students' self-evaluation,
- the evaluation from their peers,
- the client's evaluation of the team and the project quality as a whole (there is a form we send each client) and
- our own assessment of each student's performance, engagement and self-reflection.

NYU Wagner has no Masters thesis. Instead, all students must complete Capstone as their end event.

ニューヨーク大学ワグナー校は、内省的な実践（reflective practice）について特に焦点を当てています。キャップストーンのための評価プロセスが、年半ばと年末に行われます。その際に、学生は、自己評価、同僚、チームメイト（匿名）、自身の教授陣、並びに、コース全体を評価する機会を得ます。この機会は、コースの要件となっており、貴重な機会である。かなり安全な環境で、率直かつ建設的にコメントし、聴聞します。教授陣として、我々は、以下のものを活用します。

- －学生による自己評価
- －彼らの同僚からの評価
- －クライアントによる、チームとプロジェクトの質の全体的な評価（各クライアントに送付する様式がある）
- －各生徒のパフォーマンス、関与、並びに、自己われわれ自身の評価と内省

ニューヨークワグナー校は、修士論文はありません。その代わりに、全ての学生は、終了事象として、キャップストーンを実施しなければなりません。

《地域レベルのコラボレーション：クライアントの側から》

⑤ 日本におけるクライアントのニーズについて（何を求めているのでしょうか。）

- ・ 即戦力
- ・ クライアントのニーズを調査する方法

The clients are interested in students' approaches and also expects students for their contentious (I think the word might be "conscientious") analysis as consultants. The public administration is busy, but there are some clients' needs for basic research.

ニューヨーク大学：多様なグループと機関にダイレクトメールを送っています。クライアントは、学生のアプローチに関心があり、コンサルタントとしての学生に対して、誠実な分析を期待しています。公共行政機関は多忙であるが、基礎的な調査についてある程度のクライアントのニーズはあります。

⑥ 受け入れ側にとってどのような人材が求められるのでしょうか。

NYU Wagner sends out a Request For Proposal (RFP) to nonprofit and governmental agencies inviting them to participate as a Capstone client. Interested agencies must submit a project proposal in order to be considered eligible for Capstone. Proposals are first vetted by Capstone administrators and then sent on to faculty for review. Proposals that are deemed promising and appropriate are then offered with a slate of other projects from which students choose when the Capstone class begins in September. Becoming a Capstone client has become a competitive process, and only 42% of project proposals submitted for the 2010-2011 academic year were chosen.

ニューヨーク大学ワグナー校は、NGO、並びに、政府機関に対して提案依頼書（Request For Proposal/RFP）を送付し、キャップストーンのクライアントとして参加してもらえるよう招待しています。関心のある機関は、キャップストーンとして適切であると考えられるための気あく提案書を提出しなければなりません。提案は、第一に、キャップストーンの管理者によって吟味された後、教授陣に付託され、検討されます。そして、有望、かつ、適切であると見なされた提案書は、9月のキャップストーンのクラスが開始される時期に学生が選択することになる他のプロジェクトの候補とともに提供されます。キャップストーンのクライアントになるということ自体が、競争になってきており、2010年-2011年度は、提出された提案企画書のうち、たった42パーセントのみが選ばれただけです。

If by "recipients" you mean the "client," here are some tips NYU Wagner offers to client organizations working with Capstone teams, especially in regard to the staff time

(human resources) required:

ここで言う「受け入れ先 (Recipient)」が、「クライアント」と意味するならば、特に、スタッフの時間（人材）に関して、ニューヨーク大学ワグナー校がキャップストーンของทีมと協働するクライアント機関に対して、提供するいくつかのヒントがあります。それは、以下の通りです。

- **Identify One Primary Point Person: Set-up support for the project by identifying one person on your staff whose role is to be the primary liaison with the team. Demonstrate commitment to the project by designating a liaison who has accountability and authority.**

・一人の主要なポイントパーソン（担当者）を特定する。チームの主要な連絡係となることが役割であるスタッフを一人特定することで、プロジェクトのためのサポート体制を構築する。アカウンタビリティ（説明責任）と権限を有するリエゾン（連絡担当者）を設計することによってプロジェクトに対する責任を明示させる。

- **Support Your Point Person: See if you need to provide support for this person, particularly if they did not write the project proposal, need help getting up-to-speed, or need to provide access to others within your agency for the work to move forward. If students meet with a variety of staff members, try to ensure these people on your staff are on the same page by understanding the purpose of this project.**

・ポイントパーソンを支援する：ポイントパーソンに対する支援を提供する必要があるか否か、確認する。特に、企画提案書を書かなかった場合は、事情をよく知っている状態になる様助ける必要があり、また、業務が前進するよう、所属の機関内の他の方々と接することができるようにする必要がある。もし、学生が、様々なスタッフメンバーと会う場合、このプロジェクトの目的を理解することによって、これらの人々が、同じページにあるあなたのスタッフであるように確保するよう努めなければならない。

- **Check in with Faculty: It is okay to reach out to the faculty member to discuss what kind of relationship you want with them, how involved the faculty member will be, etc.**

・教授陣とのチェックイン：あなたが教授陣とどのような関係を構築するか、教授陣がどのように関与するか、について議論することを、教授陣に求めてもかまわない。

- **Provide Access: Access to information the capstone team needs may not always be forthcoming or readily available. Find ways to work around roadblocks. Introduce the capstone team to the players within your agency and to those that have a stake in their work. Bring senior staff in on the project. Invite capstone teams to meetings that may put their work in context. Invite other stakeholders to the final presentation.**

・アクセスの提供：キャップストーンチームが必要とする情報へのアクセスは、必ずしも、確保されているわけではなく、利用できることも限らない。障害物に対処する方法を見つける必要がある。あなたの所属する機関内の職員と関係者にキャップストーンチームを紹介する。プロジェクトに、上級スタッフを引き込む。キャップストーンチームを、仕事の流れに組み込める会合に招待する。他の関係者を最終プレゼンテーションに招待する。

- **Be Flexible in Scheduling Meetings:** Recognize that many Wagner students work full-time while attending school and may need flexibility when scheduling meetings.

・会合のスケジュールを組む際に柔軟になる：多くのワグナー校の生徒は、フルタイムで仕事をしつつ、学んでおり、会合のスケジュールを組む際には、柔軟性を必要としている。

- **Review the Work:** Have students send their materials to you for perusal before your meetings with them so you can maximize your face-to-face time. Decide on reasonable times for turnaround on drafts. Practice the final presentation with the team.

・取り組みを振り返る：あなたが直接会う時間を最大限に活用できるように、会合の前には、生徒に自身の資料を事前に提出してもらい、目を通す。ドラフトに関して取り組むべき合理的な所要時間を決定しておく。チームとともに、最終プレゼンテーションの練習をする。

- ⑦ キャップストーンプログラムを通じて、どの程度大学はニーズを満たすことができるのでしょうか。キャップストーンプログラムの成果のクライアントによる評価は、どのようなもののでしょうか。

Wagner conducted research on recent Capstone clients and discovered that the services offered and tools created by our Capstone teams have had lasting value and helpfulness to our participating agencies.

ワグナー校は、最近のキャップストーンクライアントに関する調査を行い、我々のキャップストーンチームによって提供されたサービスや手段（tools）には、持続的な価値があり、我々の参加機関に対して有用性が認められることが明らかになりました。

Wagner did a comprehensive survey of Capstone clients. Clients indicated high overall satisfaction with the Capstone program, with a mean rating of 4.2, and of those agencies whose projects included developing or acquiring tools or resources, 85% rated them at or above a 4.0 (the other 15% of respondents rated them 3.0). Projects that have students create any of the following were deemed most helpful to clients:

- Evaluation tools
- Survey instruments
- Policy and procedure manuals

- Comprehensive community assessments
- Resource Lists
- Logic Models
- Databases
- Reports on the analysis of large data sets

ワグナー校は、キャップストーンクライアントに包括的な調査を行いました。クライアントは、キャップストーンプログラムについて、高くかつ全体的に満足しており、平均格付けは、4.2と評価しており、ツールもしくはリソースの開発もしくは獲得を含めたプロジェクトを有する機関のうち85%が、4.0もしくはそれ以上であると評価しました。（他の回答者のうち15%が3.0と評価した。）学生に以下のものを創ってもらったプロジェクトが、クライアントにとって最も有用性があると見なされました。

- 評価ツール (Evaluation tools)
- 調査手段 (Survey instruments)
- 政策と手続きマニュアル (Policy and procedure manuals)
- 包括的なコミュニティ評価 (Comprehensive Community Assessments)
- リソースリスト (Resource Lists)
- ロジックモデル (Logic Models)
- データベース (Databases)
- 大量のデータのセットの分析 (Reports on the analysis of large data sets)

参考2 「地域公共政策士」育成のための研修プログラム（キャップストーン）

に求められる学習アウトカム定義（Ver. 2）

2010年8月30日

2010年10月14日修正

「地域公共政策士」育成のための教育・研修プログラム に求められる学習アウトカムの定義（ver.2）

1. 学習アウトカムの定義とは何か

本学習アウトカムの定義は、EQF に準拠して、地域公共政策士の育成のための教育・研修プログラムのプログラム受講者がその修了時に獲得することが期待される能力を、各学習レベルに即して明示するものである。

2. 本学習アウトカムの定義の特徴

- (1) EQF において定義される能力は、knowledge（知識）、skills（技能）、competence（職務遂行能力）の3要素からなるが、本定義では、それぞれのレベルに求められる能力の総合的な到達目標を付け加え、合計4要素とした。
- (2) EQF のアウトカム定義は学位と職能の共通フレームであるために、アカデミックな能力と職業的な能力に関する定義が併記されているが、「地域公共政策士」は職能に関する学習アウトカムの定義であるために、職能に関する定義が強調されている。
- (3) 「地域公共政策士」の資格制度は当面大学の学部・大学院の修士課程を対象として運用されることが予定されているため、対象となる教育・研修プログラムのレベルはEQF の5、6及び7のみとする。
- (4) 本学習アウトカムは、120時間以上の学習プログラム全体に適用されるものであり、プログラムに内包される特定の科目を対象とするものではない。

3. アウトカムの各レベルに対応する具体的な職位、学習課程のイメージ

レベル5 職務に関する基礎的な理解と業務処理能力の習得	組織・プロジェクトの 一般スタッフ	大学の学部前期 課程（1～2年生）修了程度
レベル6 職務を主体的判断で遂行できる	組織・プロジェクトの サブリーダー	大学の学部後期 課程（3～4年

能力の習得		生) 修了程度
レベル 7 プロジェクトを主導的に発動し 遂行できる能力の習得	組織・プロジェクトの リーダー	大学院の修士課 程修了程度

(注)「地域公共政策士」にかかる学習アウトカムは、実践的な学習または実務経験がその一部に含まれたものでなければならない。

4. 各レベルの記述

(注) 学習プログラムの実施にあたっては、本学習アウトカムに記述されている各項目の細目のうち少なくとも一つは満たされていなくてはならない。

この「0」基準の記述については、学習アウトカム全体（知識・技能・職務遂行能力）に総合的な到達目標であり、基準そのものではない。

	レベル 5	レベル 6	レベル 7
到達目標 (このレベルで求められるもの)	5-0-0 職務に関する基礎的な理解と業務処理能力の習得	6-0-0 職務を主体的判断で遂行できる能力の習得	7-0-0 プロジェクトを主導的に発動し遂行できる能力の獲得
	5-0-1 地域社会に関する多様な理論・政策・地域活動を理解する	6-0-1 地域社会に関する様々な理論・政策・地域活動を適切に組み合わせて活用することができる	7-0-1 地域社会に関する様々な理論・政策・地域活動を活用し、再構成することができる
	5-0-2 現代社会における地域社会の位置づけと役割を理解する	6-0-2 地域社会の改革や発展のための計画やプログラムの策定を、主体的に実行することができる	7-0-2 地域社会の改革や発展のための計画やプログラムを責任を持って策定し実行することができる
	5-0-3 地域社会における様々な課題に対応するために必要な知	6-0-3 地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技	7-0-3 地域社会における様々な課題に対応するために必要な知

	識・技能・業務遂行能力を習得する	能・実践方法を主体的に選択し実行することができる	識・技能・実践方法に習熟するとともに、それらが地域社会に与える影響を適切に判断することができる
	レベル 5	レベル 6	レベル 7
知識 (knowledge) (このレベルで求められる知識)	5-1-0 与えられた知識を理解する	6-1-0 地域社会における様々な課題の背景や文脈を理解する	7-1-0 課題を創造的に解決するために必要な地域社会の再構成について理解する
	5-1-1 グローバル化する現代社会の意義の理解	6-1-1 グローバル化する世界と地域社会の関係に関する理解	7-1-1 グローバル化する世界における自治体の国際戦略に関する理解
	5-1-2 地域社会の構造・制度及びその発展に関する論点の理解	6-1-2 様々な政策や地域の活動を対象とする客観的な分析と評価	7-1-2 複雑な背景や文脈からなる課題に対して、様々な理論・技術・活動の再構成による新たな知見の獲得
	5-1-3 地域社会に関連する課題の基本的な性質と全体像の把握	6-1-3 対象となる課題群の相互関係の把握と分析	7-1-3 様々な理論・政策・情報を組み合わせた客観的な分析と評価による既存の概念の修正に関する理解
	5-1-4 地域社会における様々な活動と活動を担う主体との関係の理解	6-1-4 地域社会における様々な活動と活動を担う主体との関係の実践的把握	7-1-4 持続型社会の構築に向けた、地域社会における様々な活動と活動を担う主体の再構成に関する理解
	レベル 5	レベル 6	レベル 7
技能 (skills) (このレベルで求められる技能)	5-2-0 与えられた知識を業務で利用することが	6-2-0 複雑な課題に対して具体的な解決方法を提起	7-2-0 地域社会における課題をめぐる状況を判

められる技能)	できる	し実行することができ る	断し、自らの力で状況 を改善することができ る
	5-2-1 地域における個別の課題の解決のために必要かつ適切な手法の選択とその適用 5-2-2 地域における実践活動に利用できる情報の把握と、業務に必要な調査・事業に関する情報の利用 5-2-3 地域における業務の実践に必要なコミュニケーションの選択と活用	6-2-1 地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用 6-2-2 対象となる政策・事業に関する事後評価手法の設計 6-2-3 対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築 6-2-4 対象となる政策・事業に関する事後評価手法の詳細な設計	7-2-1 地域における複雑な課題群の一般化とそれに対する普遍的な解決策の提示 7-2-2 問題の解決に必要な様々な方策や技術及び知見の特定と、それらの組み合わせ・最適化・実践 7-2-3 対象となる業務の進行に必要な、地域社会における合意形成と地域的連帯の形成 7-2-4 対象となる政策・事業に関する中長期的な社会的意義の評価
	レベル 5	レベル 6	レベル 7

職 務 遂 行 能 力 (competence) (このレベルで求められる職務遂行能力)	5-3-0 一般スタッフとして 与えられた業 務を適切に処理する ことができる	6-3-0 特定の課題・プログラ ムについて、 業務を主体的に管理運 用することができる	7-3-0 特定の分野における 責任者として 業務を遂行すること ができる
	5-3-1 計画やプロジェクト の策定への参画	6-3-1 地域社会における特定 の計画やプロジェクト 策定への主導	7-3-1 地域社会における政 策提言及びプログラ ム運用への企画・調 整・主導
	5-3-2 課題の解決に必要な 諸要素を特定し、解決 に必要な対応への提 案	6-3-2 特定の計画・事業の全 プロセスを責任を持っ て推進し、構成員を組 織的に活用することが できること	7-3-2 実務におけるリーダ ーとして業務の発展 と組織の改革に取り 組むとともに、構成員 を組織的に活用する ことができること
	5-3-3 課題の解決のための 地域社会における連 携・協働の推進	6-3-3 課題の解決のために必 要な社会的資源の調達	7-3-3 課題の解決のために 必要な社会的資源を 必要に応じて再構成
	5-3-4 業務の遂行にあたっ て、PDCAサイクル に基づく、管理・運営 の基準に沿った行動	6-3-4 業務の遂行における管 理・運営への補助的な 責任の分担	7-3-4 業務の管理・運営に関 する特定分野の統括

参考3 「地域公共政策士」育成のための共通プログラム特別講義 概要（地域公共人材開発機構 作成）

「地域公共政策士」育成のための共通プログラム（特別講義）

（1）目的・ねらい

地域社会が主体的に主要な公共的活動を担うことが求められる時代を迎え、地域社会において、公共的活動を幅広く担う地域公共人材の育成と能力開発が求められている。

このような社会情勢を踏まえ、地域公共人材開発機構（以下、機構）では、平成23年度より、地域社会全体が担うべき新たな公共的活動のために必要な基盤的な能力と資質を兼ね備え、さらにそれぞれの専門領域において必要とされる様々なレベルの専門的能力を異なるセクター間で機能させる「地域公共政策士」資格の認定を開始したところ。

本特別講義は、その「地域公共政策士」育成のための第1種プログラム・第2種プログラムを修了した者を対象に、資格取得の総仕上げとして開講されるキャップストーンと併せ共通プログラムとして開講し、地域公共人材として共通して求められる資質やマインド、社会的倫理観等を身に付けてもらうことを第一義のねらいとしている。

加えて、異なる機関でプログラムを受講した学習者同士が共通のプログラムを受講することで、学習者間のネットワークが構築され、異なるセクターを横断するために必要な公共的活動の総合的調整力が涵養される環境づくりにも寄与するものである。

（2）開講形態と回数

【形態】

月2回×5テーマの計10回（15コマ分）開催。

1テーマの構成は、「講義（90分）×2コマ」+「演習（90分）×1コマ」の3コマ。

【日時】

講義①：毎月第1火曜日 18：25～19：55（※1月のみ、第2火曜日）

講義②：毎月第3火曜日 18：25～19：55

演習：毎月第3火曜日 20：05～21：35

【その他】

・「演習」は、テーマ毎にプレゼンテーション及びディスカッション（90分）を行う。

プレゼンテーションは、1テーマに3～4人（1人2回程度）

・「オリエンテーション（説明会）」は講義外の扱い。

（3）会場

キャンパスプラザ京都 6階 第7講習室（龍谷大学サテライトキャンパス）

（4）講義内容と講師（※サブテーマ等は変更する可能性があります。※敬称略）

〈10月〉 テーマ：「地域公共人材に求められる資質と能力」

担当：富野 暉一郎（一般財団法人 地域公共人材開発機構 事務局長）

項目	日	サブテーマ・講師
講義①	10月4日	サブテーマ：政策プロフェッショナルに求められる資質と能力・スキル 講師：足立幸男（一般財団法人地域公共人材開発機構 代表理事）
講義②	10月18日	サブテーマ：連帯型地域社会の再生を担う「地域公共人材」と地域社会の変革 講師：富野暉一郎（一般財団法人地域公共人材開発機構 事務局長）
演習	10月18日	講師：同 上

〈11月〉 テーマ：「現代の行政に求められる社会的役割と人材」

担当：梅原 豊（京都府府民生活部府民力推進課長）

項目	日	サブテーマ・講師
講義①	11月1日	サブテーマ：行政の新しい役割 ～地域力再生プロジェクト～ 講師：梅原豊（京都府府民生活部府民力推進課長）
講義②	11月15日	サブテーマ：地域公共人材とソーシャル・ビジネス 講師：同 上
演習	11月15日	講師：同 上

〈12月〉 テーマ：「企業が社会に果たす役割」

担当：明致 親吾（社団法人CSRプラットフォーム京都代表）

項目	日	サブテーマ・講師
講義①	12月6日	サブテーマ：CSR を解きほぐす 講師：明致親吾（社団法人 CSRプラットフォーム京都代表）
講義②	12月20日	サブテーマ：信頼を築く経営 講師：同 上
演習	12月20日	講師：同 上

〈1月〉 テーマ：「市民社会が求める人材像」

担当：野池 雅人（特定非営利活動法人きょうと NPO センター事務局長）

項目	日	サブテーマ・講師
講義①	1月10日	サブテーマ：京都のNPO・NGOスタッフの現状と求められる人材像について 講師：野池雅人（特定非営利活動法人きょうと NPO センター事務局長）

講義②	1月17日	サブテーマ：未定 講師：原田禎夫（特定非営利活動法人プロジェクト保津川 副代表） 理事）
演習	1月17日	講師：野池雅人 他数名

〈2月〉 テーマ：「社会起業とソーシャルビジネス～現場からの報告～」

担当：一般財団法人 地域公共人材開発機構

項目	日	サブテーマ・講師
講義①	2月7日	講師：植木力（株式会社カスタネット代表取締役社長・社会貢献室長）
講義②	2月21日	講師：藤田功博（株式会社のぞみ代表取締役社長）
演習	2月21日	講師：嘉村賢州（特定非営利活動法人 home's vi 代表理事）

（5）成績評価

【合格点】70点以上

【修了ポイント】2ポイント（2単位分）付与

【成績評価基準】

1) 出席点：25点

1回の出席あたり1.5点、全出席で2.5点加算。4回休むと、受講資格を失う。

2) レポート：50点

1テーマ毎に、1,500～2,000字（A4で2枚程度）のレポートを提出。

配点基準は、1テーマにつき、形式要件1点、テーマとの整合性3点・独自の考え3点・論理的構成3点の合計10点とする。

3) 授業態度（意欲や貢献度等）：25点

授業態度、プレゼン力、ディスカッションでの発言等について総合的に評価。配点は、1テーマにつき5点。

（6）受講の申込方法

受講申請書に必要事項をご記入し、**9月30日（金）必着で**、当機構宛（以下の住所）に郵送いただくか、直接お持ちください。また、貼付する写真の裏側には、氏名をご記入ください。

（7）受講費と支払方法

【受講料】5万円（会員大学から申込みされる場合は、3万円）

【振込先】

(銀行・支店名)	京都銀行	京都駅前支店
(口座種類)	普通預金	
(口座番号)	3 3 3 1 0 6 2	
(口座名義)	イッパンザイダンホウジン 一般財団法人	チイキコウキョウジンザイカイハツキコウ 地域公共人材開発機構
	ダイヒョウリジ 代表理事	アダチユキオ 足立幸男

※尚、手数料は各自ご負担いただきますようお願いいたします。

(8) その他

- ・ 本講義の受講資格は、「地域公共政策士育成」のための第1・第2種プログラム、キャップストーンをすでに受講された方あるいは、現在受講中の方です。
- ・ 講義に関する最新の情報は、地域公共開発機構のホームページ (<http://colpu.org>) で確認ください。
- ・ やむを得ない理由で欠席される場合は、事前にメールあるいは電話でご連絡ください。

申込先・お問合せ先

一般財団法人 地域公共人材開発機構 事務局 (担当：川口、久保)

(住所) 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67 龍谷大学紫光館 3階内

(TEL) 075-645-2036 (FAX) 075-283-0029 (e-mail) info@colpu.org

(オフィスアワー) 10:00～18:00

講 義 科 目	実施機関	開講単位	講義方法	担 当 者
「地域公共政策士」育成のための 共通プログラム(特別講義)	一般財団法人 地域公共人材開発機構	必修2ポイント	講義・演習	足立幸男、富野暉 一郎、梅原豊、明致 親吾、野池雅人ほ か

講義のテーマ(目的・ねらい)

本講義を通じて、地域公共人材に共通して求められる資質やマインド、社会的倫理観の醸成、受講者間のネットワーク構築などができる環境づくりをする。

講義内容の概要

- ・ 1 テーマごとに「講義 (90 分) × 2 コマ」+「演習 (90 分) × 1 コマ」の 3 コマで 1 括りとし、5 テーマを開講する (テーマは講義計画参照)。
- ・ 演習の内容はテーマごとのディスカッション及びネットワークづくり (90 分) とし、毎講義 2 回目の後に開催する (連続講義)。
- ・ 原則として、10 月から 2 月までの毎月第 1 火曜日 18:25～19:55 と第 3 火曜日の 18:25～21:35 に、キャンパスプラザ京

都龍谷大学サテライトキャンパス) で開講する。 ※ 1 月のみ第 2・3 火曜日開催

講義修了時における達成課題(到達目標)

本講義を通じて、地域公共政策士の総仕上げとして、地域公共人材に必要な、セクターをこえて共通する知識やマインド、倫理観などを獲得できる。また、演習を通じて、多様な価値観の共通、受講者間のネットワークづくりができる。

講義計画(各回のテーマ、内容、担当者など)

1. 「地域公共人材に求められる資質と能力」講義①「政策プロフェッショナルに求められる資質と能力・スキル」(担当：足立幸男 (地域公共人材開発機構代表理事))
2. 「地域公共人材に求められる資質と能力」講義②「連帯型地域社会の再生を担う「地域公共人材」と地域社会の変革」(担当：富野暉一郎 (地域公共人材開発機構事務局長))
3. 「地域公共人材に求められる資質と能力」演習 (ディスカッション・グループワーク) (同上)
4. 「現代の行政に求められる社会的役割と人材」講義①「行政の新しい役割 ～地域力再生プロジェクト～」(担当：梅原豊 (京都府府民生活部府民力推進課長))
5. 「現代の行政に求められる社会的役割と人材」講義②「地域公共人材とソーシャル・ビジネス」(同上)
6. 「現代の行政に求められる社会的役割と人材」演習 (ディスカッション・グループワーク)「新しい公共や地域で求められる人材像とその育成方法は？」(同上)
7. 「企業が社会に果たす役割」講義①「CSR を解きほぐす」(担当：明致親吾 (一般社団法人 CSR プラットフォーム京都代表))
8. 「企業が社会に果たす役割」講義②「信頼を築く経営」(同上)
9. 「企業が社会に果たす役割」演習 (ディスカッション・グループワーク) (同上)
10. 「市民社会が求める人材像」講義①「京都の NPO・NGO スタッフの現状と求められる人材像について」(担当：野池雅人 (特定非営利活動法人きょうと NPO センター事務局長))
11. 「市民社会が求める人材像」講義②「ゲストスピーカーによる講演」(担当：原田禎夫 (特定非営利活動法人プロジェクト保津川 副代表))
12. 「市民社会が求める人材像」演習 (ディスカッション・グループワーク) (担当：野池雅人)
13. 「社会起業とソーシャルビジネス～現場からの報告」講義① (担当：植木力 (株式会社カスタネット代表取締役社長・社会貢献室長))
14. 「社会起業とソーシャルビジネス～現場からの報告」講義② (担当：藤田功博 (株式会社のぞみ代表取締役社長))

15. 「社会起業とソーシャルビジネス～現場からの報告」演習（ディスカッション・グループワーク）（担当：嘉村賢州（特定非営利活動法人 home's vi 代表理事））

修了認定の方法及び基準

- ・出席点：25点（1回の出席あたり1.5点、全出席で+2.5点。ただし4回休んだら受講資格を失う）
- ・小レポート（毎テーマ後に提出）：50点
- ・授業態度：25点

上記の合計点で、70点以上で合格とする。

その他(備考)

- ・本講義の受講資格は、「地域公共政策士育成」のための第1・第2種プログラムが受講済みであり、キャップストーンと合わせて受講することを原則とする。
- ・受講料は機構に事前に納入(振込)すること。ただし聴講生(公開講座参加者)はこの限りでない。
- ・上記は全て予定であり、場合によっては変更の可能性がある。最新の情報は、地域公共開発機構のホームページ(<http://colpu.org>)で確認すること。
- ・やむを得ない理由で欠席される場合は、事前にメールあるいは電話で連絡すること。

	書 名	著者・編集者	出 版 社
テキスト	なし		
参 考 文 献	毎授業時に随時、配布する。		